令和６年２月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

令和６年３月28日

上 場 会 社 名	岡谷鋼機株式会社	上場取引所	名
コ ー ド 番 号	7485	URL	https://www.okaya.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 岡谷 健広	
問合せ先責任者	(役職名) 企画本部企画部長	(氏名) 中根 啓司	(TEL) 052-204-8133
定時株主総会開催予定日	令和６年５月22日	配当支払開始予定日	令和６年５月23日
有価証券報告書提出予定日	令和６年５月23日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．令和６年２月期の連結業績（令和５年３月１日～令和６年２月29日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
６年２月期	1,111,934	15.6	32,412	10.1	35,850	10.1	23,659	0.6
５年２月期	962,016	―	29,448	29.6	32,568	16.2	23,520	21.7

(注) 包括利益　　６年２月期　102,086百万円(　314.6%)　　５年２月期　24,624百万円(△36.0%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
６年２月期	2,459.18	―	7.0	4.6	2.9
５年２月期	2,444.46	2,443.75	8.5	4.9	3.1

(参考) 持分法投資損益　６年２月期　891百万円　５年２月期　1,117百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　令和２年３月31日) 等を前連結会計年度の期首から適用しており、令和５年２月期の売上高については対前期増減率を記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
６年２月期	837,005	404,327	46.2	40,150.52
５年２月期	716,785	304,975	40.2	29,984.02

(参考) 自己資本　６年２月期　386,277百万円　５年２月期　288,472百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
６年２月期	26,555	△7,727	△19,893	16,759
５年２月期	△18,753	△1,598	26,654	16,910

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
５年２月期	―	120.00	―	125.00	245.00	2,360	10.0	0.8
６年２月期	―	125.00	―	135.00	260.00	2,504	10.6	0.7
７年２月期(予想)	―	135.00	―	67.50	―		11.5	

(注) 当社は、令和６年９月１日を効力発生日として、普通株式１株を２株とする株式分割の実施を予定しております。株式分割を反映しない場合の令和７年２月期期末の配当金予想は**135円**、年間配当金は**270円**であります。

３．令和７年２月期の連結業績予想（令和６年３月１日～令和７年２月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	1,150,000	3.4	31,000	△4.4	34,000	△5.2	22,500	△4.9	1,169.35

(注) 当社は、令和６年９月１日を効力発生日として、普通株式１株を２株とする株式分割の実施を予定しております。株式分割を反映しない場合の１株当たり当期純利益は、**2,338円70銭**であります。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　－社（社名）－　　、除外　　－社（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．13「４．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	６年２月期	9,720,000株	５年２月期	9,720,000株
②　期末自己株式数	６年２月期	99,252株	５年２月期	99,110株
③　期中平均株式数	６年２月期	9,620,857株	５年２月期	9,622,145株

（参考）　個別業績の概要

１．令和６年２月期の個別業績（令和５年３月１日～令和６年２月29日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
６年２月期	598,541	5.4	17,075	8.7	26,401	13.7	19,795	9.8
５年２月期	567,916	－	15,706	35.0	23,218	31.4	18,028	37.9

	１株当たり当期純利益
	円 銭
６年２月期	2,055.03
５年２月期	1,871.58

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　令和２年３月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、令和５年２月期の売上高については対前期増減率を記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
６年２月期	601,196	291,780	48.5	30,290.71
５年２月期	504,909	217,518	43.1	22,580.98

（参考）自己資本　　６年２月期　291,780百万円　　５年２月期　217,518百万円

２．令和７年２月期の個別業績予想（令和６年３月１日～令和７年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	600,000	0.2	16,500	△3.4	25,000	△5.3	18,000	△9.1	934.32

（注）当社は、令和６年９月１日を効力発生日として、普通株式１株を２株とする株式分割の実施を予定しております。株式分割を反映しない場合の1株当たり当期純利益は、**1,868円64銭**であります。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（１）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 18

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

（当期の概況）

当連結会計年度における世界経済は、欧米の金融引き締めによる影響の一方、堅調な個人消費や設備投資により、底堅く推移しました。日本経済は、製造業の生産活動の回復やインバウンド需要の増加を背景に、堅調に推移しました。

このような環境において、連結売上高は１兆1,119億円で前期比15.6％の増収となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

＜鉄鋼＞

鉄鋼部門は、建材関連や製造業向けを中心に順調でした。

特殊鋼部門は、自動車向けは堅調に推移しましたが、産機向けが減少しました。

海外は、欧米を中心に増加しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、4,248億円で前期比4.0％の増収となりました。

＜情報・電機＞

エレクトロニクス部門は、家電分野が低調の一方、半導体などの供給改善もあり、車載部品・インフラ関連が順調に推移しました。

非鉄金属部門は、家電向け電子部品用材料が減少したものの、令和５年１月に連結対象とした子会社の影響もあり、増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は、3,225億円で前期比44.1％の増収となりました。

＜産業資材＞

メカトロ部門は、自動車生産の回復により、部品や関連設備・工具が好調でした。加えて、航空機向け部材の輸入取引が増加しました。

化成品部門は、自動車関連が増加しましたが、家電向けが減少しました。

産業資材セグメントの売上高は、3,087億円で前期比11.9％の増収となりました。

＜生活産業＞

配管建設部門は、配管資材が増加しました。

食品部門は、鶏肉及び水産物の輸入取引が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は、557億円で前期比4.0％の増収となりました。

事業のセグメント別内訳

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

事業区分	当連結会計年度 自　令和５年３月１日 至　令和６年２月29日		前連結会計年度 自　令和４年３月１日 至　令和５年２月28日		増　減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
鉄鋼	424,865	38.2	408,616	42.5	16,249	4.0
情報・電機	322,519	29.0	223,805	23.2	98,714	44.1
産業資材	308,751	27.8	275,932	28.7	32,818	11.9
生活産業	55,798	5.0	53,662	5.6	2,135	4.0
合計	1,111,934	100.0	962,016	100.0	149,917	15.6

この結果、営業利益は324億12百万円(前期比10.1%増)、経常利益は358億50百万円(前期比10.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は236億59百万円で、前期比0.6%の増益となりました。

当期において、サプライチェーンを強化するため、日鉄電磁岡谷加工株式会社を設立しました。

また、海外でも顧客に密着した営業を一層強化するため、メキシコ岡谷鋼機会社モンテレイサテライトオフィスを開設しました。

（令和６年度の見通し）

今後の見通しにつきましては、エネルギー・素材価格の動向や、金利・為替の変動等による経済への影響に加え、労務費・物流費等コストの上昇が懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。

このような経済環境において、岡谷鋼機グループの令和６年度の連結売上高は１兆1,500億円、営業利益310億円、経常利益340億円、親会社株主に帰属する当期純利益は225億円を見込んでおります。

（２）当期の財政状態の概況

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金の返済などに充当した結果、前連結会計年度比1億円減少し、167億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、売上債権の増加もありましたが、税金等調整前当期純利益の計上などにより、265億円の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得などにより支出が増加し、77億円の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、借入金の返済などにより支出が増加し、198億円の支出超過となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、１株当たり135円とする予定で、中間配当金を加えますと年間260円となります。また、次期の配当につきましては、中間配当金135円、期末配当金67円50銭を予定しております。（当社は、令和６年９月１日を効力発生日として、普通株式１株を２株とする株式分割の実施を予定しており、株式分割前の株式数を基準に計算した場合の期末配当金は１株当たり135円、中間配当を加えますと年間270円となります。）

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（令和５年５月26日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （令和５年２月28日）	当連結会計年度 （令和６年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,327	20,303
受取手形、売掛金及び契約資産	237,221	242,952
電子記録債権	63,758	65,458
商品及び製品	110,150	110,049
仕掛品	11,576	12,373
原材料及び貯蔵品	2,267	2,182
その他	23,280	22,747
貸倒引当金	△1,968	△1,442
流動資産合計	466,615	474,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,992	21,359
機械装置及び運搬具（純額）	3,430	3,750
土地	32,426	33,981
建設仮勘定	993	648
その他（純額）	2,023	2,352
有形固定資産合計	58,866	62,092
無形固定資産	2,885	2,840
投資その他の資産		
投資有価証券	156,742	241,558
退職給付に係る資産	24,265	48,230
繰延税金資産	1,538	1,391
その他	6,106	6,502
貸倒引当金	△234	△233
投資その他の資産合計	188,418	297,448
固定資産合計	250,170	362,382
資産合計	716,785	837,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和５年２月28日)	当連結会計年度 (令和６年２月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,337	126,304
電子記録債務	41,007	41,882
短期借入金	152,369	135,828
未払法人税等	5,232	4,132
賞与引当金	1,864	2,013
その他	23,832	24,693
流動負債合計	351,644	334,855
固定負債		
長期借入金	14,363	19,035
繰延税金負債	38,116	71,026
役員退職慰労引当金	1,286	1,124
退職給付に係る負債	2,517	2,670
その他	3,882	3,966
固定負債合計	60,166	97,822
負債合計	411,810	432,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,805	7,803
利益剰余金	191,174	212,426
自己株式	△515	△516
株主資本合計	207,593	228,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,321	128,485
繰延ヘッジ損益	250	748
為替換算調整勘定	5,474	9,082
退職給付に係る調整累計額	3,832	19,122
その他の包括利益累計額合計	80,879	157,437
非支配株主持分	16,502	18,049
純資産合計	304,975	404,327
負債純資産合計	716,785	837,005

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　令和４年３月１日 至　令和５年２月28日）	当連結会計年度 （自　令和５年３月１日 至　令和６年２月29日）
売上高	962,016	1,111,934
売上原価	885,949	1,027,029
売上総利益	76,067	84,904
販売費及び一般管理費	46,618	52,492
営業利益	29,448	32,412
営業外収益		
受取利息	734	818
受取配当金	4,597	5,356
持分法による投資利益	1,117	891
その他	1,334	1,497
営業外収益合計	7,784	8,564
営業外費用		
支払利息	2,380	3,438
為替差損	1,814	1,022
その他	469	664
営業外費用合計	4,665	5,125
経常利益	32,568	35,850
特別利益		
固定資産売却益	524	92
投資有価証券売却益	942	10
負ののれん発生益	2,764	－
特別利益合計	4,231	103
特別損失		
固定資産処分損	98	66
減損損失	288	62
投資有価証券評価損	7	63
段階取得に係る差損	1,636	－
その他	5	2
特別損失合計	2,037	194
税金等調整前当期純利益	34,762	35,758
法人税、住民税及び事業税	10,022	9,980
法人税等調整額	259	785
法人税等合計	10,281	10,766
当期純利益	24,480	24,992
非支配株主に帰属する当期純利益	959	1,333
親会社株主に帰属する当期純利益	23,520	23,659

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　令和４年３月１日 至　令和５年２月28日）	当連結会計年度 （自　令和５年３月１日 至　令和６年２月29日）
当期純利益	24,480	24,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,087	57,510
繰延ヘッジ損益	149	463
為替換算調整勘定	3,633	3,121
退職給付に係る調整額	△3,228	15,299
持分法適用会社に対する持分相当額	677	699
その他の包括利益合計	143	77,093
包括利益	24,624	102,086
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	23,487	100,221
非支配株主に係る包括利益	1,136	1,864

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　令和４年３月１日　至　令和５年２月28日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,801	169,965	△500	186,394
当期変動額					
剰余金の配当			△2,311		△2,311
親会社株主に帰属する当期純利益			23,520		23,520
自己株式の取得				△1	△1
持分変動に伴う自己株式の増減				△13	△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4	21,209	△14	21,198
当期末残高	9,128	7,805	191,174	△515	207,593

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,377	94	1,386	7,028	80,885	11,607	278,887
当期変動額							
剰余金の配当							△2,311
親会社株主に帰属する当期純利益							23,520
自己株式の取得							△1
持分変動に伴う自己株式の増減							△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,055	156	4,088	△3,195	△5	4,894	4,888
当期変動額合計	△1,055	156	4,088	△3,195	△5	4,894	26,087
当期末残高	71,321	250	5,474	3,832	80,879	16,502	304,975

当連結会計年度(自　令和５年３月１日　至　令和６年２月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,805	191,174	△515	207,593
当期変動額					
剰余金の配当			△2,408		△2,408
親会社株主に帰属する当期純利益			23,659		23,659
自己株式の取得				△1	△1
持分変動に伴う自己株式の増減					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2	21,251	△1	21,247
当期末残高	9,128	7,803	212,426	△516	228,840

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,321	250	5,474	3,832	80,879	16,502	304,975
当期変動額							
剰余金の配当							△2,408
親会社株主に帰属する当期純利益							23,659
自己株式の取得							△1
持分変動に伴う自己株式の増減							－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,163	497	3,607	15,289	76,557	1,546	78,104
当期変動額合計	57,163	497	3,607	15,289	76,557	1,546	99,351
当期末残高	128,485	748	9,082	19,122	157,437	18,049	404,327

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 令和４年３月１日 至 令和５年２月28日）	当連結会計年度 （自 令和５年３月１日 至 令和６年２月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,762	35,758
減価償却費	4,299	4,668
減損損失	288	62
投資有価証券売却損益（△は益）	△942	△10
投資有価証券評価損益（△は益）	7	63
有形固定資産除売却損益（△は益）	△425	△25
負ののれん発生益	△2,764	－
段階取得に係る差損益（△は益）	1,636	－
受取利息及び受取配当金	△5,332	△6,174
支払利息	2,380	3,438
持分法による投資損益（△は益）	△1,117	△891
売上債権の増減額（△は増加）	△35,735	△3,935
棚卸資産の増減額（△は増加）	△26,055	2,619
仕入債務の増減額（△は減少）	11,780	△3,282
前渡金の増減額（△は増加）	△2,964	1,897
前受金の増減額（△は減少）	4,979	△766
その他	2,441	925
小計	△12,762	34,347
利息及び配当金の受取額	5,862	6,876
利息の支払額	△2,360	△3,455
法人税等の支払額	△9,493	△11,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,753	26,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	2,986	125
有形固定資産の取得による支出	△7,707	△6,022
有形固定資産の売却による収入	1,787	136
投資有価証券の取得による支出	△1,222	△1,217
投資有価証券の売却による収入	1,105	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,292	－
事業譲受による支出	△1,800	－
貸付けによる支出	△5	△111
貸付金の回収による収入	525	42
その他	△560	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,598	△7,727

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 令和４年３月１日 至 令和５年２月28日）	当連結会計年度 （自 令和５年３月１日 至 令和６年２月29日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	29,437	△18,021
長期借入れによる収入	6,954	9,314
長期借入金の返済による支出	△7,120	△8,456
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,311	△2,408
非支配株主への配当金の支払額	△240	△316
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△63	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,654	△19,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	896	914
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,198	△151
現金及び現金同等物の期首残高	9,711	16,910
現金及び現金同等物の期末残高	16,910	16,759

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　令和３年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の４つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下のとおりであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼　他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売　他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器、航空機部材、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品　他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業　他

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自　令和４年３月１日　至 令和５年２月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	408,616	223,805	275,932	51,044	959,398	－	959,398
その他の収益	－	－	－	2,617	2,617	－	2,617
外部顧客への売上高	408,616	223,805	275,932	53,662	962,016	－	962,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	965	4,270	617	2,845	8,699	△8,699	－
計	409,582	228,075	276,550	56,507	970,716	△8,699	962,016
セグメント利益	9,690	8,894	7,190	2,616	28,392	1,056	29,448
セグメント資産	218,862	132,074	150,506	53,838	555,281	161,504	716,785
その他の項目							
減価償却費	1,392	533	1,658	762	4,347	△48	4,299
のれんの償却額	－	－	23	－	23	－	23
持分法適用会社への投資額	6,635	1,319	3,438	226	11,620	－	11,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,080	556	2,241	3,375	8,253	△35	8,218

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,056百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

(2) セグメント資産の調整額161,504百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金及び預金や投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額△48百万円は、主にセグメント間消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△35百万円は、主にセグメント間消去であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　令和５年３月１日　至　令和６年２月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	424,865	322,519	308,751	53,149	1,109,285	－	1,109,285
その他の収益	－	－	－	2,648	2,648	－	2,648
外部顧客への売上高	424,865	322,519	308,751	55,798	1,111,934	－	1,111,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,086	6,943	529	1,863	11,423	△11,423	－
計	426,952	329,462	309,281	57,661	1,123,357	△11,423	1,111,934
セグメント利益	10,011	9,342	9,317	2,858	31,529	882	32,412
セグメント資産	221,928	127,923	167,994	53,604	571,451	265,553	837,005
その他の項目							
減価償却費	1,535	724	1,644	819	4,723	△55	4,668
のれんの償却額	－	－	95	－	95	－	95
持分法適用会社への投資額	7,349	1,463	3,440	238	12,492	－	12,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,588	826	2,628	1,890	6,935	102	7,038

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額882百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

(2) セグメント資産の調整額265,553百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金及び預金や投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額△55百万円は、主にセグメント間消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　令和４年３月１日　至　令和５年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア（中国を除く）	中国	欧米他	合計
655,386	126,520	77,466	102,643	962,016

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア（タイを除く）	タイ	欧米他	合計
51,568	856	3,231	3,210	58,866

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　令和５年３月１日　至　令和６年２月29日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア（中国を除く）	中国	欧米他	合計
791,171	134,191	71,981	114,590	1,111,934

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア（タイを除く）	タイ	欧米他	合計
54,093	963	3,499	3,535	62,092

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　令和４年３月１日　至　令和５年２月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	－	－	288	－	288	－	288

当連結会計年度（自　令和５年３月１日　至　令和６年２月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	－	－	62	－	62	－	62

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　令和４年３月１日　至　令和５年２月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
当期償却額	－	－	23	－	23	－	23
当期末残高	－	－	929	－	929	－	929

当連結会計年度（自　令和５年３月１日　至　令和６年２月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
当期償却額	－	－	95	－	95	－	95
当期末残高	－	－	834	－	834	－	834

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　令和４年３月１日　至　令和５年２月28日）

情報・電機セグメントにおいて、企業結合に伴い負ののれん発生益2,764百万円を計上しております。

当連結会計年度（自　令和５年３月１日　至　令和６年２月29日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 自　令和４年３月１日 至　令和５年２月28日	当連結会計年度 自　令和５年３月１日 至　令和６年２月29日
１株当たり純資産額	29,984円02銭	40,150円52銭
１株当たり当期純利益金額	2,444円46銭	2,459円18銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	2,443円75銭	－

（注）当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について）

当社は、令和６年３月28日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

１．株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

２．株式分割の概要

（１）分割の方法

令和６年８月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割いたします。

（２）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済み株式総数	9,720,000株
今回の分割により増加する株式数	9,720,000株
株式分割後の発行済株式数	19,440,000株
株式分割後の発行可能株式総数	71,142,400株

（３）株式分割の日程

基準日公告日	令和６年８月15日（予定）
基準日	令和６年８月31日（予定）
効力発生日	令和６年９月１日（予定）

（４）１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における１株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　令和４年３月１日 至　令和５年２月28日	当連結会計年度 自　令和５年３月１日 至　令和６年２月29日
１株当たり純資産額	14,992円01銭	20,075円25銭
１株当たり当期純利益金額	1,222円23銭	1,229円59銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	1,221円88銭	－

（注）当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．株式分割に伴う定款の一部変更について

（１）変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、令和６年９月１日をもって当社定款第６条の発行可能株式総数を変更いたします。

（２）変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。（下線部は変更箇所を示します。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、35,571,200株とする。	（発行可能株式数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、71,142,400株とする。

(重要な事業の譲受)

当社は、令和６年３月21日に株式会社プロテリアル（以下、プロテリアル）配管機器事業部の全事業を譲り受ける契約を締結いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社プロテリアル

事業の内容　：継手バルブ事業及びファインフロー事業

（２）企業結合を行う主な理由

プロテリアルが扱う継手バルブ事業は、ガス・水道向けなど社会インフラの一端を担い、高い安全基準・仕様を満たした高品質な製品の安定供給が求められる重要な事業です。また、ファインフロー事業は、半導体製造装置メーカーを主要顧客とする事業であり、半導体市場の中長期的な発展が見込まれる中、今後の成長が期待されます。

当社はプロテリアルとの長年にわたる取引関係を通じて強固なサプライチェーンを構築してきました。対象事業の譲受けにより顧客への供給責任を果たすとともに、様々な分野でシナジー効果を期待することができると考え、本契約締結を決定するに至りました。

（３）企業結合日

令和６年７月～８月（予定）

（４）企業結合の法的形式

現時点では確定しておりません。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

４．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。